

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月28日

【発行者名】 フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッド
(Finansa Fund Management Ltd.)

【代表者の役職氏名】 取締役 ジェームス マーシャル
(James Marshall, Director)

【本店の所在の場所】 英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サ
ウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309
(P.O. Box 309, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand
Cayman, Cayman Islands, British West Indies)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎 文 彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎 文 彰

【連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 03(5802)5860

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】
ニュース フィナンサ トラスト ベトナム バランス ファンド
(New-S Finansa Trust Vietnam Balanced Fund)

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】
上限見込額は、3億米ドル（24,039百万円）
（注）米ドルの円貨換算額は、平成24年5月14日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行
の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=80.13円）による。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

(注)

1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「発行者」または「管理会社」とは、1994年5月25日にケイマン諸島の法律のもとで有限責任会社として設立されたフィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドをいう。
2. ファンドの受益証券は、米ドル建てのため以下の金額表示は別段の記載のない限り米ドル貨をもって行う。
3. 本書に記載の「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを、「円」は日本円を指す。本書において便宜上、一定の米ドル金額は2012年9月3日の株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1米ドル=78.23円により円に換算されている。
4. 管理会社の事業年度は、毎年1月1日に始まり、12月31日をもって終了する1年間である。
5. 本書中の表において計数を四捨五入している場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年9月28日付でニュース フィナンサ トラスト ベトナム バランス ファンド (New-S Finans Trust Vietnam Balanced Fund) (以下「ファンド」という。)の半期報告書を提出したため、平成24年6月14日付で提出した有価証券届出書(平成24年6月26日付有価証券届出書の訂正届出書により訂正済)(以下「原届出書」という。)に訂正および更新すべき事項が生じたため、本訂正届出書により、関連事項を訂正するものである。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨金額の円換算額は、前記注3の記載のとおり最近の為替相場を参照して換算されており、この換算レートは原届出書で用いられた換算レートと異なることに注意されたい。

2 【訂正の内容】

訂正および更新を要する箇所および訂正および更新した箇所には下線を引いて示している。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

管理会社の概況

<訂正前>

管理会社	フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッド (Finansa Fund Management Ltd.)		
設立準拠法	管理会社は、ケイマン諸島の会社法に基づき、ケイマン諸島で1994年に有限責任会社として設立された。		
事業の目的	管理会社の事業の目的には、定款に規定される以外の制限はなく、外国投資信託の管理会社として行為することを含む。		
資本金の額	2012年4月30日現在、管理会社の授權資本金は200,000米ドル（16,026千円）（1株の額面金額1米ドルの普通株式200,000株）で払込資本金は20,000米ドル（1,603千円）（1株の額面金額1米ドルの普通株式20,000株）である。2011年12月31日現在の連結純資産額（無監査）は1,820,705米ドル（145,893千円）である。		
沿革	1994年5月25日に設立された。		
大株主の状況			
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式数に対する所有株式数の比率
フィナンサ・パブリック・カンパニー・リミテッド（以下「フィナンサ」という。）	タイ、バンコク10500、ノース・サトーン・ロード48、14階、ティスコ・タワー (TISCO Tower, 14/F 48 North Sathorn Road, Bangkok 10500, Thailand)	20,000株	100%

<訂正後>

管理会社	フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッド (Finansa Fund Management Ltd.)		
設立準拠法	管理会社は、ケイマン諸島の会社法に基づき、ケイマン諸島で1994年に有限責任会社として設立された。		
事業の目的	管理会社の事業の目的には、定款に規定される以外の制限はなく、外国投資信託の管理会社として行為することを含む。		
資本金の額	2012年6月30日現在、管理会社の授權資本金は200,000米ドル（15,646千円）（1株の額面金額1米ドルの普通株式200,000株）で払込資本金は20,000米ドル（1,565千円）（1株の額面金額1米ドルの普通株式20,000株）である。2012年6月30日現在の連結純資産額（無監査）は1,837,262米ドル（143,729千円）である。		
沿革	1994年5月25日に設立された。		
大株主の状況			
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式数に対する所有株式数の比率
フィナンサ・パブリック・カンパニー・リミテッド（以下「フィナンサ」という。）	タイ、バンコク10500、ノース・サトーン・ロード48、12A階、ティスコ・タワー (TISCO Tower, 12A/F 48 North Sathorn Road, Bangkok 10500, Thailand)	20,000株	100%

3 投資リスク

(2) 投資環境

ベトナム経済

<訂正前>

(前略)

最近の経済動向

(中略)

2010年において、ベトナム経済は第1四半期、第2四半期、第3四半期および第4四半期にGDP成長率がそれぞれ5.84%、6.4%、7.18%および7.34%と上昇し、依然として上昇傾向にあった。全般的に、ベトナムのGDP成長率は2010年に6.78%上昇し、国会が設定した6.5%の目標値を上回った。しかし、かかる成長率はコスト高によるものであった。2010年後半から2011年初頭にかけてインフレは加速し、貿易赤字が拡大した。こうしたインフレ圧力がベトナムドンの通貨価値下落に対する懸念を高め、2011年2月（米ドルの上限レートが19,500ベトナムドンから20,920ベトナムドンに上昇した時）に大幅な通貨切り下げが実施され、実質的な切り下げは7.3%であった。これは、15ヵ月間において4度目の通貨切り下げであった。この切り下げは、現地通貨の信頼性を回復させるために、一連の政策後に実施され、経済政策の重点は成長性から安定性に移行した。政策には金利の上昇および政府計画投資プロジェクトの延期が含まれた。これらの施策により経済成長率は2011年に5.89%と減速したが、インフレ抑制に成功した。消費者物価指数は、2011年8月に対前年同期比で23%の成長率を計上して以来、著しく低迷している。2012年3月までにかかる指数は対前年同期比で+14%であった。2011年、インフレ緩和により銀行の貸出金利にプラスの影響を与え、現在当該貸出金利はさらに引き下げられ、ベトナムドン/米ドルの為替レートに対する信頼感はこちら数ヵ月において比較的安定している。

(中略)

ベトナムにおいて資本市場という概念は比較的新しいが、政府は株式を上場する株式会社のためにホーチミンとハノイに2つの証券取引センターを設置した。2000年7月に開始して以来、ホーチミン・シティー証券取引センター（「HoSTC」）には305の企業（投資信託を除く。）が上場しており、時価総額合計は約29十億米ドル（2012年3月末現在）である。2008年、HoSTCは2007年5月11日付首相決定第59/2007/QD9-TT g号により、ホーチミン・シティー証券取引所（「HoSE」）に格上げされた。ハノイ証券取引センター（「HaSTC」）は2004年9月に開設され、2012年3月31日現在、396の企業が上場しており、2012年3月31日現在の時価総額は約5十億米ドルであった。HaSTCは2009年1月2日付の第01/2009/QD決定書によりハノイ証券取引所（「HASE」）に昇格した。

(中略)

HoSTC指数（現在ホーチミン証券取引所指数、「HoSE指数」と改称されている。）は営業開始年度の水準100から、その12ヵ月後には最高の571ポイントに達した。その後2003年10月には130と低水準に戻り、2004年および2005年の大半には300ポイント付近の狭い範囲で取引された。2006年初頭以降、株式市場の盛り返しは著しかった。同指数は2007年3月18日に史上最高値の1,170ポイントをつけた。その後調整局面が続き、2007年は927.02ポイントを最終値として終了した。2008年中、市場は引き続き軟調で、2008年第3四半期に一時的な反騰があったのにも関わらず、HOSE指数の下降トレンドは続き、2009年3月に245ポイントと過去最低を記録した。その後ベトナム市場は、2009年に多くの新興市場で経験した力強い反発に加わり、それによりHOSE指数は2009年10月、624の高値に反転した。その後、ベトナム経済が過熱気味で、流動性の引き締めが行われるのではないかと懸念から、売り圧力によって反発が中断された。ベトナムドンが2009年11月末に5.4%切り下げられたときにこうした懸念が実現し、政策金利は7%から8%と1%引き上げられた。しかし、これらの措置では不十分で、その後3度の切り下げを行い、2011年2月に最終的に7.2%切り下げを行った。2012年3月31日現在、米ドルの上限レートは21,036ベトナムドンで、2009年10月の17,500ベトナムドンに対して、20%近くの実質的な切り下げであった。通貨切り下げ圧力、高いインフレ率および金利の上昇により、2011年はベトナム株式にとって、その力が試される年となったことを証明した。HOSE指数は2010年度末の484.66から下落し、2011年度末は351.55で引けた。2012年3月31日現在、指数は423.64であった。

<訂正後>

(前略)

最近の経済動向

(中略)

2010年において、ベトナム経済は第1四半期、第2四半期、第3四半期および第4四半期にGDP成長率がそれぞれ5.84%、6.4%、7.18%および7.34%と上昇し、依然として上昇傾向にあった。全般的に、ベトナムのGDP成長率は2010年に6.78%上昇し、国会が設定した6.5%の目標値を上回った。しかし、かかる成長率はコスト高によるものであった。2010年後半から2011年初頭にかけてインフレは加速し、貿易赤字が拡大した。こうしたインフレ圧力がベトナムドンの通貨価値下落に対する懸念を高め、2011年2月（米ドルの上限レートが19,500ベトナムドンから20,920ベトナムドンに上昇した時）に大幅な通貨切り下げが実施され、実質的な切り下げは7.3%であった。これは、15ヵ月間において4度目の通貨切り下げであった。この切り下げは、現地通貨の信頼性を回復させるために、一連の政策後に実施され、経済政策の重点は成長性から安定性に移行した。政策には金利の上昇および政府計画投資プロジェクトの延期が含まれた。これらの施策により経済成長率は2011年に5.89%と減速したが、インフレ抑制に成功した。消費者物価指数は、2011年8月に対前年同期比で23%の成長率を計上して以来、著しく低迷している。2012年3月までにかかる指数は対前年同期比で+14%で、2012年6月までに当該指数は更に下落し7%となった。インフレ緩和により銀行の貸出金利にプラスの影響を与え、現在当該貸出金利はさらに引き下げられ、ベトナムドン/米ドルの為替レートに対する信頼感はこちら数ヵ月において比較的安定している。

(中略)

ベトナムにおいて資本市場という概念は比較的新しいが、政府は株式を上場する株式会社のためにホーチミンとハノイに2つの証券取引センターを設置した。2000年7月に開始して以来、ホーチミン・シティー証券

取引センター(「HoSTC」)には302の企業(投資信託を除く。)が上場しており、時価総額合計は約31十億米ドル(2012年7月末現在)である。2008年、HoSTCは2007年5月11日付首相決定第59/2007/QD9-TT g号により、ホーチミン・シティ証券取引所(「HoSE」)に格上げされた。ハノイ証券取引センター(「HaSTC」)は2004年9月に開設され、2012年7月31日現在、395の企業が上場しており、2012年3月31日現在の時価総額は約5十億米ドルであった。HaSTCは2009年1月2日付の第01/2009/QD決定書によりハノイ証券取引所(「HASE」)に昇格した。

(中略)

HoSTC指数(現在ホーチミン証券取引所指数、「HoSE指数」と改称されている。)は営業開始年度の水準100から、その12ヵ月後には最高の571ポイントに達した。その後2003年10月には130と低水準に戻り、2004年および2005年の大半には300ポイント付近の狭い範囲で取引された。2006年初頭以降、株式市場の盛り返しは著しかった。同指数は2007年3月18日に史上最高値の1,170ポイントをつけた。その後調整局面が続き、2007年は927.02ポイントを最終値として終了した。2008年中、市場は引き続き軟調で、2008年第3四半期に一時的な反騰があったのにも関わらず、HOSE指数の下降トレンドは続き、2009年3月に245ポイントと過去最低を記録した。その後ベトナム市場は、2009年に多くの新興市場で経験した力強い反発に加わり、それによりHOSE指数は2009年10月、624の高値に反転した。その後、ベトナム経済が過熱気味で、流動性の引き締めが行われるのではないかという懸念から、売り圧力によって反発が中断された。ベトナムドンが2009年11月末に5.4%切り下げられたときにこうした懸念が実現し、政策金利は7%から8%と1%引き上げられた。しかし、これらの措置では不十分で、その後3度の切り下げを行い、2011年2月に最終的に7.2%切り下げを行った。2012年3月31日現在、米ドルの上限レートは21,036ベトナムドンで、2009年10月の17,500ベトナムドンに対して、20%近くの実質的な切り下げであった。通貨切り下げ圧力、高いインフレ率および金利の上昇により、2011年はベトナム株式にとって、その力が試される年となったことを証明したが、2011年8月以降インフレ率および金利が下落し、為替相場が安定したことにより、2012年はベトナムの出資者にとってはより望ましい環境となった。HOSE指数は2010年度末から27.5%下落し、2011年度末は351.55で引けた。2012年6月30日現在、HOSE指数は422.37で、2011年度末から20.1%上昇した。

5 運用状況

(1) 投資状況（資産別および地域別の投資状況）

<訂正前>

ニュース フィナンサ トラスト ベトナム バランス ファンド (New-S Finansa Trust Vietnam Balanced Fund) (以下「ファンド」という。)は、アンブレラ・ファンドであるニュース フィナンサ トラスト (以下「トラスト」という。)のシリーズ・トラスト (以下「シリーズ・トラスト」という。)であり、その運用状況は以下のとおりである。ファンドは、2008年10月30日に運用を開始した。

(2012年4月30日現在)

資産の種類	国名	時価総額 (米ドル)	時価総額 (千円)	純資産価額に 対する割合 (%)
株式	ベトナム	1,571,750	125,944	59.80%
社債	ベトナム	483,446	38,739	18.39%
買戻契約	ベトナム	461,219	36,957	17.55%
小計		2,516,415	201,640	95.74%
現金および現金同等物 (負債控除後)	ベトナム	112,038	8,978	4.26%
純資産価額合計		2,628,453	210,618	100.00%

<訂正後>

ニュース フィナンサ トラスト ベトナム バランス ファンド (New-S Finansa Trust Vietnam Balanced Fund) (以下「ファンド」という。)は、アンブレラ・ファンドであるニュース フィナンサ トラスト (以下「トラスト」という。)のシリーズ・トラスト (以下「シリーズ・トラスト」という。)であり、その運用状況は以下のとおりである。ファンドは、2008年10月30日に運用を開始した。

(以下の情報が更新される。)

(2012年7月31日現在)

資産の種類	国名	時価総額 (米ドル)	時価総額 (千円)	純資産価額に対する割合
株式	ベトナム	1,449,420	113,388	44.08%
社債	ベトナム	998,164	78,086	30.36%
小計		2,447,584	191,474	74.44%
現金および現金同等物 (負債控除後)	ベトナム	840,516	65,754	25.56%
純資産価額合計		3,288,100	257,228	100.00%

[次へ](#)

(2)投資資産
 投資有価証券の主要銘柄
 (i) 株式
 <訂正前>

2012年4月30日現在

(単位：米ドル)

順位	銘柄	国名	業種	株数 (株)	取得原価		市場価格		投資比 率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1.	BENTRE AQUA PRODUCT IMPORT A	ベトナム	水産物	80,716	1.52	122,367.24	1.87	150,700.86	5.73%
2.	DABACO CORP	ベトナム	持株会社-ド ライバー	135,833	1.37	186,318.62	1.10	149,295.68	5.68%
3.	VIETNAM JSC COMMERCIAL BANK	ベトナム	銀行業	129,793	1.14	147,940.85	1.06	137,673.40	5.24%
4.	REFRIGERATION ELECTRICAL EN HOA PHAT GROU JSC	ベトナム	建設資 材	147,420	0.79	117,117.78	0.85	125,238.00	4.76%
5.	VIETNAM CONTAINER SHIPPING	ベトナム	鉄/鋼 鉄	99,638	1.52	151,538.75	1.25	124,338.28	4.73%
6.	PETROVIETN FERT & CHEM THU DUC HOUS DEVELOPMENT FPT CORP	ベトナム	輸送業	62,310	1.06	66,313.67	1.71	106,765.87	4.06%
7.	THU DUC HOUS DEVELOPMENT FPT CORP	ベトナム	化学	60,000	1.63	98,087.74	1.73	103,671.71	3.94%
8.	LICOGI 16 JSC	ベトナム	不動産 業	73,470	1.21	88,538.43	0.94	68,762.42	2.62%
9.	BIBICA CORP	ベトナム	電気通 信業	23,333	2.39	55,873.62	2.86	66,633.71	2.54%
10.	VINH SON - SO HINH HYDROPO MILITARY COMMERCIAL JOINT	ベトナム	土木建 築業	97,500	1.27	124,043.53	0.66	64,578.86	2.46%
11.	PHU NHUA JEWELRY JSC	ベトナム	食品	54,590	0.97	52,887.43	1.15	62,620.64	2.38%
12.	VINH SON - SO HINH HYDROPO MILITARY COMMERCIAL JOINT	ベトナム	電気業	102,480	1.04	106,331.35	0.58	59,023.76	2.25%
13.	PHU NHUA JEWELRY JSC	ベトナム	銀行業	80,000	0.73	58,064.22	0.73	58,747.32	2.24%
14.	AN PHU IRRADIATION J MEKONG FISHERIES JSC	ベトナム	小売業	24,999	2.25	56,334.56	2.11	52,673.68	2.00%
15.	AN PHU IRRADIATION J MEKONG FISHERIES JSC	ベトナム	商業 サービス	70,000	0.63	44,081.14	0.71	49,724.01	1.89%
16.	MEKONG FISHERIES JSC	ベトナム	水産物	38,000	1.85	70,118.05	1.23	46,873.05	1.78%
17.	SOCIETE D BOURBON TA NINH	ベトナム	食品	40,000	1.01	40,481.01	1.00	39,932.80	1.52%
18.	HOA AN JSC	ベトナム	鉱業	40,000	0.61	24,396.59	0.64	25,533.96	0.97%
19.	PETROVIETN DRILLING AND	ベトナム	石油 & ガス・ サービ ス	10,000	2.03	20,283.59	1.95	19,534.44	0.74%
20.	HUNG VUON CORP	ベトナム	水産物	11,000	2.27	24,931.90	1.75	19,270.46	0.73%
21.	HAGL JSC	ベトナム	不動産 業	10,000	1.42	14,200.05	1.37	13,678.91	0.52%
22.	VINASHIP JSC	ベトナム	輸送業	44,800	0.89	40,092.20	0.29	13,116.39	0.50%
23.	SAIGON THUO TIN COMMERC	ベトナム	銀行業	9,005	0.93	8,373.33	1.18	10,632.25	0.40%

24.	T A N T A O	ベトナム	不動産業	6,000	0.44	2,636.10	0.45	2,706.98	0.10%
	INVESTMENT	INDUSTRY							
25.	TRAPHACO JSC	ベトナム	医薬品	4	1.54	6.15	3.07	12.29	0.00%
26.	HOA SEN GROUP	ベトナム	鉄 / 鋼	7	1.61	11.24	0.97	6.82	0.00%
27.	TRUONG THAM	ベトナム	鉄						
	FURNITURE CORP	ベトナム	家財道具	6	0.90	5.38	0.56	3.37	0.00%
	合計					1,721,374.52		1,571,749.92	59.78%

<訂正後>
(以下の情報が更新される。)

2012年6月29日現在

(単位：米ドル)

順位	銘柄	国名	業種	株数 (株)	取得原価		市場価格		投資比 率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1.	BENTRE AQ PRODUCT IMPOR	ベトナム	食品	80,716	1.52	122,367.24	1.87	150,726.56	5.26%
2.	DABACO CORP	ベトナム	持株会社-ダイバー	135,833	1.37	186,318.62	1.10	148,938.26	5.18%
3.	VIETNAM JSC COMMERCIAL BANK	ベトナム	銀行	129,793	1.14	147,940.85	0.96	124,914.50	4.35%
4.	VIETNAM CONTAINER SHIPPING	ベトナム	輸送業	62,310	1.06	66,313.67	1.60	99,946.61	3.48%
5.	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING	ベトナム	電気部品および機器	127,420	0.79	101,228.78	0.76	96,396.28	3.35%
6.	MILITARY COMMERCIAL JOINT	ベトナム	銀行	120,000	0.73	88,028.21	0.67	80,440.50	2.80%
7.	SOCIETE D BOURBON TAY	ベトナム	食品	90,000	0.92	82,675.15	0.79	71,103.67	2.47%
8.	PETROVIETNAM FERT & CHEMICALS	ベトナム	化学	40,000	1.63	65,391.80	1.64	65,693.08	2.29%
9.	FPT CORP	ベトナム	電気通信業	29,166	1.92	55,873.62	2.26	65,775.37	2.29%
10.	PETROVIETNAM SOUTHERN GAS	ベトナム	精製およびマーケティング	64,100	1.17	75,022.94	1.02	65,066.78	2.26%
11.	HOA PHAT GROUP JSC	ベトナム	その他製造業	49,638	1.52	75,494.10	1.15	57,041.51	1.99%
12.	PHU NHUA JEWELRY JSC	ベトナム	小売	24,999	2.25	56,334.56	2.15	53,864.26	1.87%
13.	THU DUC HOUSING DEVELOPMENT	ベトナム	不動産業	73,470	1.21	88,538.43	0.71	52,063.97	1.81%
14.	LICOGI 16 JSC	ベトナム	土木建築	97,500	1.13	110,242.61	0.53	51,819.50	1.80%
15.	BIBICA CORP	ベトナム	食品	54,590	0.97	52,887.43	0.95	51,753.99	1.80%
16.	VINH SON - SONG HINH HYDROPOWER	ベトナム	電気	102,480	1.04	106,331.35	0.50	51,522.14	1.79%
17.	AN PHU IRRADIATION JSC	ベトナム	小売	70,000	0.63	44,081.14	0.54	37,874.06	1.32%
18.	PV GAS NORTH	ベトナム	ミッドストリーム石油・ガス	50,000	0.66	32,833.64	0.53	26,334.70	0.92%
19.	HUNG VUONG CORP	ベトナム	食品	11,000	2.27	24,931.90	1.82	20,014.36	0.70%
20.	PETROVIETNAM DRILLING AND SERVICES	ベトナム	石油・ガス・サービス	10,000	2.03	20,283.59	1.73	17,333.01	0.60%
21.	MEKONG FISHERIES JSC	ベトナム	食品	7,610	1.85	14,042.07	1.27	9,655.97	0.34%
22.	TIEN HOA SUGAR JSC	ベトナム	食品	10,000	1.03	10,260.44	0.87	8,714.38	0.30%
23.	VINASHIP JSC	ベトナム	輸送業	30,000	0.89	26,847.46	0.20	6,033.04	0.21%

24.	<u>B E C A M E X</u> ベトナム <u>INFRASTRUCTURE</u> 建設 <u>DEVEL</u>	マルチ ハウジ ング・ オー ナー& 開発	10,000	0.62	6,224.30	0.52	5,171.18	0.18%
25.	<u>T A N T A O</u> ベトナム <u>INVESTMENT</u> 投資 <u>INDUSTRY</u>	マルチ アセッ トクラ ス不動 産 所 有 & 開 発	6,000	0.44	2,636.10	0.33	1,982.28	0.07%
26.	<u>TRAPHACO</u> JSC ベトナム	医薬品	4	1.54	6.15	3.35	13.41	0.00%
27.	<u>HOA SEN GROUP</u> ベトナム	鉄鋼	7	1.61	11.24	0.85	5.97	0.00%
28.	<u>SAIGON THUONG HAI</u> ベトナム <u>COMMERCIAL BANK</u>	銀行	5	0.93	4.65	1.06	5.31	0.00%
29.	<u>TRUONG THANH</u> ベトナム <u>FURNITURE COMPANY</u>	家財道 具	7	0.75	5.23	0.33	2.31	0.00%
	合計				<u>1,663,157.27</u>		<u>1,420,206.96</u>	<u>49.44</u> <u>%</u>

(ii) 社債
<訂正前>2012年4月30日現在
(単位:米ドル)

順位	銘柄	国名	種類	償還日		額面金額	取得価額	市場価格	投資比率
				(年/月/日)	(%)				
1.	SOCIALIST REP OF VIETNAM 11.000%	VN	政府債	2014年 2月28日	1.00%	10,000,000,000 ベトナムドン	480,875.84	483,466.12	18.39%
2.	BANK INVT & DEV VIETNAM 8.150%	VN	買戻契約	2012年 7月23日	8.15%	9,609,500,000 ベトナムドン	457,377.44	461,219.10	17.55%
						19,609,500,000			
	合計				19.15%	ベトナムドン	938,253.28	944,665.22	35.94%

<訂正後>
(以下の情報が更新される。)

2012年6月29日現在
(単位：米ドル)

順位	銘柄	国名 (発行場 所)	種 類	償還日 (年/ 月/ 日)	利率 (%)	額面金額 (ベトナムド ン)	取得価額	市場価格	投資比 率 (%)
1.	SOCIALIST REP O VIETNAM 12.34% 07/25/14	ベト ナム	政 府 債	2014年 7月25 日	12.34%	10,000,000,000	562,281.08	504,965.29	17.57%
2.	SOCIALIST REP O VIETNAM 11% 02/28/14	ベト ナム	政 府 債	2014年 2月28 日	11.00%	10,000,000,000	480,875.84	490,351.93	17.07 %
	合計					<u>20,000,000,000</u>	<u>1,043,156.92</u>	<u>995,317.22</u>	<u>34.64 %</u>

[次へ](#)

(3) 運用実績
純資産の推移
< 訂正前 >

下記事業年度末および2012年4月末日前1年間の各月末における純資産価額合計および1口当り純資産価額は以下の通りである。

	純資産価額合計		1口当り純資産価額	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
第1事業年度末 (2009年12月末日)	4,675,889.76	374,679	110.52	8,856
第2事業年度末 (2010年12月末日)	3,581,867.84	287,015	90.86	7,281
第3事業年度末 (2011年12月末日)	2,116,474.28	169,593	59.72	4,785
2011年3月末日	2,828,961.50	226,685	74.80	5,994
2011年4月末日	2,759,527.24	221,121	73.02	5,851
2011年5月末日	2,416,032.24	193,597	67.61	5,418
2011年6月末日	2,474,117.90	198,251	69.24	5,548
2011年7月末日	2,428,533.10	194,598	68.25	5,469
2011年8月末日	2,433,439.81	194,992	68.42	5,482
2011年9月末日	2,462,433.97	197,315	69.24	5,548
2011年10月末日	2,412,335.72	193,300	67.83	5,435
2011年11月末日	2,261,492.97	181,213	63.59	5,095
2011年12月末日	2,116,474.28	169,593	59.72	4,785
2012年1月末日	2,211,626.10	177,218	62.40	5,000
2012年2月末日	2,285,248.97	183,117	65.25	5,228
2012年3月末日	2,396,126.15	192,002	68.62	5,499
2012年4月末日	2,628,453.41	210,618	75.28	6,032

(中略)

収益率の推移

計算期間	収益率(%) *
第1事業年度(2008年10月末日から2009年12月末日までの期間)	10.52%
第2事業年度(2010年1月1日から2010年12月末日までの期間)	(17.79%)
第3事業年度(2011年1月1日から2011年12月末日までの期間)	(34.27%)

* 収益率(%) = 100 x (b-a)/a

ここで:

- a: 当該期間の直前の日の1株当り純資産価額(第1事業年度については、当初発行価格(100米ドル)とする)
- b: 当該期間最終日の1株当り純資産価額

< 訂正後 >
(以下の情報が更新される。)

2011年8月末日から2012年7月末日までの各月末における純資産価額合計および1口当り純資産価額は以下のとおりである。

	純資産価額合計		1口当り純資産価額	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
2011年8月26日	2,433,439.81	190,368	68.42	5,352
2011年9月30日	2,462,433.97	192,636	69.24	5,417
2011年10月28日	2,412,335.72	188,717	67.83	5,306

2011年11月25日	2,261,492.97	176,917	63.59	4,975
2011年12月31日	2,116,474.28	165,572	59.72	4,672
2012年1月20日	2,211,626.10	173,016	62.40	4,882
2012年2月24日	2,285,248.97	178,775	65.25	5,105
2012年3月30日	2,396,126.15	187,449	68.62	5,368
2012年4月27日	2,628,453.41	205,624	75.28	5,889
2012年5月25日	2,594,734.93	202,986	74.31	5,813
2012年6月29日	2,873,310.81	224,779	71.20	5,570
2012年7月31日	3,288,099.84	257,228	71.16	5,567

(中略)

収益率の推移

計算期間	収益率(%) *
第1事業年度(2008年10月末日から2009年12月末日までの期間)	10.52%
第2事業年度(2010年1月1日から2010年12月末日までの期間)	(17.79%)
第3事業年度(2011年1月1日から2011年12月末日までの期間)	(34.27%)

* 収益率(%) = 100 x (b-a)/a

ここで:

a: 当該期間の直前の日の1株当り純資産価額(第1事業年度については、当初発行価格(100米ドル)とする)

b: 当該期間最終日の1株当り純資産価額

(以下の情報が追加される。)

計算期間	収益率(%) *
2011年7月29日から2012年7月31日までの期間	4.26%

* 収益率(%) = 100 x (b-a)/a

ここで:

a: 2011年7月29日現在の1口当り純資産価額

b: 2012年7月31日現在の1口当り純資産価額

(4) 販売及び買戻しの実績

<訂正前>

下記事業年度における販売および買戻しの実績ならびに下記事業年度末現在の発行済口数は以下の通りである。

事業年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1事業年度末 (2009年12月末日)	45,038 (45,038)	2,732 (2,732)	42,306 (42,306)
第2事業年度 (2010年12月末日)	1,923 (1,923)	4,809 (4,809)	39,420 (39,420)
第3事業年度 (2011年12月末日)	230 (230)	4,211 (4,211)	35,439 (35,439)

注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

<訂正後>

下記事業年度における販売および買戻しの実績ならびに下記事業年度末現在の発行済口数は以下の通りである。

事業年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1事業年度末 (2009年12月末日)	45,038 (45,038)	2,732 (2,732)	42,306 (42,306)
第2事業年度末 (2010年12月末日)	1,923 (1,923)	4,809 (4,809)	39,420 (39,420)
第3事業年度末 (2011年12月末日)	230 (230)	4,211 (4,211)	35,439 (35,439)

注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

(以下の情報が追加される。)

2011年8月1日から2012年7月31日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2012年7月31日現在の発行済口数は以下の通りである。

販売口数	買戻口数	発行済口数
12,303 (12,303)	1,678 (1,678)	46,207 (46,207)

注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

第2 管理及び運営

1 申込（販売）手続等

(イ) 海外における販売手続等

<訂正前>

申込

各買付日において適用される買付価格で受益証券の申込みを行うことができる。受益証券1口当りの買付価格は、関連する買付日直前の評価日における受益証券1口当りの純資産価格に、受益証券1口当りの純資産価格に対する販売手数料として3.00%（適用ある消費税を除く。）を上限として加算した金額となる。販売手数料は、販売会社に対して支払われる。

申込手続

受益証券の申込者および受益者で追加で受益証券の購入したい者は、申込書（申込者の身元を証する情報および書面を添付する。）を関連する買付日の2取引営業日前の午後5時までに受領できるようにしなければならない。決済資金（申込金の支払いの証拠を添付する。）はファンドの口座において米ドル建てで次回買付日直前の取引営業日の午前9時（香港時間）までに支払われなければならない。決済資金が同時限までに支払われない場合は、当該申込は、申込書および申込金受領後の最初の買付日に繰延べられ、受益証券は当該買付日において適用される買付価格で発行される。上記において、「次回買付日」とは当該申込がなされた買付日の次の買付日をいう。

申込書はファクスまたは電子メールにPDFを添付する形式で送信することができるが、原本が速やかに送付されなければならない。投資者は、管理会社、受託会社およびMFAのいずれも、これら宛にファクスで送信された文書またはその他書面（ファクスで送信された申込契約または申込契約への修正を含む。）の不受領または判読不能により生じるかまたは被る損失に関して責任を負わないことに留意すべきである。

（中略）

記入済みの申込書をMFAが一旦受領すると、取り消しは不能となる。MFAは記入済みの申込書をファクスまたは電子メールにPDFを添付する形で受領すると共に、必要に応じて、申込者の身元と申込金の支払を確認するためのすべての書類を受領したあと、所有を確認する書面を申込者に対して発行する。当該確認書は、当初申込期間終了後または関連する買付日後（場合により）から10取引営業日以内に発行される。MFAは書面による確認書を発行する前に申込者から追加情報を要求する旨を決定する場合には、MFAは申込者に対して書面により追加情報を要請する。

誤解を避けるためにいうと、申込者の身元と申込金の支払を証するために請求したすべての情報および書類と合わせて申込金全額が申込者により支払われたことが確認できるまでは受益証券の申込みは取扱われず、受益証券は発行されない。関連する買付日後から10取引営業日以内にMFAがかかる情報および書類を受領しないときは、受領した申込金は無利息で、振込先の口座に返戻される。

（中略）

2 買戻し手続等

(イ) 海外における買戻し手続等

買戻日における買戻し

受益証券は以下の定めに従い、受益証券は保有者の請求により、買戻日に買戻することができる。

請求は買戻通知でなされ、買戻通知に記載される住所宛でMFAに送付されるものとする。買戻請求を特定の買戻日に有効とするため、買戻通知はMFAにより、関連する買戻日の2取引営業日前の午後5時（香港時間）または管理会社が一般的にまたは特定の買戻につき随時決定するそれ以後の日または時間までに受領されなければならない。かかる日時より後に受領された買戻通知は、次の買戻日に処理される。受益者が一旦買戻通知を提出した後は、管理会社の同意がない限り、取り消しは不能となる。

（中略）

(ロ) 日本における買戻し手続等

買戻日

買戻しを希望する受益者は、受益証券の買戻申込の締切日（各評価日と同一の日とする。以下「買戻申込締切日」という。）の正午までにその保有にかかる受益証券の買戻しの申込みを販売会社に対して行うときは、当該評価日にかかる買戻日（買付日と同一の日で、通常は当該評価日の後の翌火曜日となる。以下「買戻日」という。）に当該受益証券の買戻しが買戻価格（以下に定義する。）で行われる。

（後略）

< 訂正後 >

申込

各買付日において適用される買付価格で受益証券の申込みを行うことができる。受益証券1口当りの買付価格は、関連する買付日直前の評価日における受益証券1口当りの純資産価格に、受益証券1口当りの純資産価格に対する販売手数料として3.00%（適用ある消費税を除く。）を上限として加算した金額となる。販売手数料は、販売会社に対して支払われる。

申込手続

受益証券の申込者および受益者で追加で受益証券の購入したい者は、申込書（申込者の身元を証する情報および書面を添付する。）を関連する買付日の直前の取引営業日の午後5時までにメープルズ・ファンド・サービズ（アジア）リミテッド（以下「MFS」という。）が受領できるようにしなければならない。決済資金（申込金の支払いの証拠を添付する。）はファンドの口座において米ドル建てで次回買付日直前の取引営業日の午前9時（香港時間）までに支払われなければならない。決済資金が同時限までに支払われない場合は、当該申込は、申込書および申込金受領後の最初の買付日に繰延べられ、受益証券は当該買付日において適用される買付価格で発行される。上記において、「次回買付日」とは当該申込がなされた買付日の次の買付日をいう。

申込書はファクスまたは電子メールにPDFを添付する形式で送信することができるが、原本が速やかに送付されなければならない。投資者は、管理会社、受託会社およびMFSのいずれも、これら宛にファクスで送信された文書またはその他書面（ファクスで送信された申込契約または申込契約への修正を含む。）の不受領または判読不能により生じるかまたは被る損失に関して責任を負わないことに留意すべきである。

（中略）

記入済みの申込書をMFSが一旦受領すると、取り消しは不能となる。MFSは記入済みの申込書をファクスまたは電子メールにPDFを添付する形で受領すると共に、必要に応じて、申込者の身元と申込金の支払を確認するためのすべての書類を受領したあと、所有を確認する書面を申込者に対して発行する。当該確認書は、当初申込期間終了後または関連する買付日後（場合により）から10取引営業日以内に発行される。MFSは書面による確認書を発行する前に申込者から追加情報を要求する旨を決定する場合には、MFSは申込者に対して書面により追加情報を要請する。

誤解を避けるためにいうと、申込者の身元と申込金の支払を証するために請求したすべての情報および書類と合わせて申込金全額が申込者により支払われたことが確認できるまでは受益証券の申込みは取扱われず、受益証券は発行されない。関連する買付日後から10取引営業日以内にMFSがかかる情報および書類を受領しないときは、受領した申込金は無利息で、振込先の口座に返戻される。

（中略）

2 買戻し手続等

(イ) 海外における買戻し手続等

買戻日における買戻し

受益証券は以下の定めに従い、保有者の請求により、買戻日に買戻することができる。

請求は買戻通知でなされ、買戻通知に記載される住所宛でMFSに送付されるものとする。買戻請求を特定の買戻日に有効とするため、買戻通知はMFSにより、関連する買戻日の直前の取引営業日の午後5時（香港時間）または管理会社が一般的にまたは特定の買戻につき随時決定するそれ以後の日または時間までに受領されなければならない。かかる日時より後に受領された買戻通知は、次の買戻日に処理される。受益者が一旦買戻通知を提出した後は、管理会社の同意がない限り、取り消しは不能となる。

（中略）

(ロ) 日本における買戻し手続等

買戻日

買戻しを希望する受益者は、受益証券の買戻申込の締切日（各評価日と同一の日とする。以下「買戻申込締切日」という。）の正午までにその保有にかかる受益証券の買戻しの申込みを販売会社に対して行うときは、当該評価日にかかる買戻日（買付日と同一の日とする。以下「買戻日」という。）に当該受益証券の買戻しが買戻価格（以下に定義する。）で行われる。

（後略）

[前へ](#) [次へ](#)

第3 ファンドの経理状況

(以下の情報が追加される。)

ニュース フィナンサ トラスト ベトナム バランス ファンド

1. 以下に掲げるファンドの日本語の中間財務書類（2012年1月1日から2012年6月30日までの6ヵ月間）は、原文（英文）の中間財務書類を日本語に翻訳したものである。中間財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定の適用により作成されている。
2. ファンドの原文（英文）の中間財務書類は、ファンドの本国における独立監査人の監査を受けていない。
3. ファンドの原文（英文）の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本円への換算には、2012年9月3日現在において株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝78.23円）が使用されている。なお、換算上千円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(1)資産及び負債の状況

(以下の情報が追加される。)

ニュース フィナンサ トラスト ベトナム バランス ファンド

純資産計算書

2012年 6月30日現在

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
資産		
現金 (米ドル) - MFS	395,492.40	30,939
現金 (米ドル) - シティバンク	741.19	58
現金(899,465,128ベトナム・ド ン)	43,470.59	3,401
株式投資	1,420,206.96	111,103
債券投資	995,317.22	77,864
未収利息	72,348.63	5,660
未収配当金	4,010.22	314
前払政府手数料	2,157.55	169
資産の合計	2,933,744.76	229,507
負債		
運用報酬	8,197.93	641
販売報酬	3,857.88	302
管理報酬および財務書類作成報 酬	35,139.12	2,749
監査報酬	9,056.40	708
代行協会員報酬	3,214.87	251
保管報酬	967.75	76
負債の合計	60,433.95	4,728
純資産	2,873,310.81	224,779
純資産の内訳：		
資本	4,416,605.49	345,511
利益剰余金	(1,941,658.33)	(151,896)
純利益 / (損失)	398,363.65	31,164
純資産の合計	2,873,310.81	224,779

発行済口数	<u>40,353口</u>	
<u>1口当りの純資産価額（米ドル）</u>	<u>71.20米ドル</u>	<u>5,570円</u>
純資産価額 <u>（端数四捨五入）</u>	<u>71.20米ドル</u>	<u>5,570円</u>
口数	<u>40,353口</u>	
純資産	<u>71.20米ドル</u>	<u>5,570円</u>

ニュース フィナンサ トラスト ベトナム バランス ファンド

損益計算書

2012年1月1日から2012年6月30日まで

（米ドルで表示されている。）

	<u>米ドル</u>	<u>千円</u>
収益		
受取利息	118,244.92	9,250
受取配当金	50,131.58	3,922
収益合計	168,376.50	13,172
費用		
運用報酬	15,284.92	1,196
ファンド勘定および管理	63,139.12	4,939
年間報酬	2,110.75	165
監査報酬	10,169.45	796
代行協会員報酬	5,994.08	469
弁護士報酬・専門家報酬	-	-
保管報酬	7,244.41	567
販売会社報酬	7,192.94	563
手数料	5,128.27	401
銀行手数料	11.98	1
その他雑費	15,111.09	1,182
利息に対する外国税	5,310.43	415
費用合計	136,697.44	10,694
投資の正味実現および未実現利益 / 損失		
投資の実現利益 / 損失	(225,584.44)	(17,647)
投資の未実現利益 / 損失	592,269.03	46,333
	366,684.59	28,686
事業から生じた純資産の純減	398,363.65	31,164

[前へ](#) [次へ](#)

第三部 特別情報

第1 管理会社の概況

1 管理会社の概況

(1) 資本金の額

<訂正前>

2012年4月30日現在、管理会社の資本金は200,000米ドル（16,026千円）であり、最近5年間における資本金の額の増減はない。同日現在、管理会社が発行する株式の総数および発行済株式総数はそれぞれ200,000株および20,000株である。

2011年12月31日現在、管理会社およびその子会社の連結株主持分（連結純資産）の額は1,820,705米ドル（145,893千円）であった。

(中略)

2 事業の内容及び営業の概況

管理会社の事業の目的には、定款に規定される以外の制限はなく、投資信託の管理会社として行為することを含む。

管理会社はケイマン諸島において1994年に有限責任会社として設立された。同社には10名の専門スタッフおよび8名の支援スタッフがいる。本店はバンコクで、ハノイおよびホーチミン・シティに事務所を設置している。管理会社は、50百万米ドルのクローズド・エンド型ベトナム向け直接投資ファンドで、アイルランド証券取引所に上場しているベトナム・フロンティア・ファンド（10年間の投資期間満了により2004年7月に終了。）、25百万米ドルのクローズド・エンド型タイ向け直接投資ファンドで、ロンドン証券取引所に上場しているサイアム・インベストメント・ファンド（2006年2月22日に清算された。）、55百万米ドルのタイ向けプライベート・エクイティのリミテッド・パートナーシップであるサイアム・インベストメント・ファンド LP、日本以外のアジアのジャンク債市場に注力した300百万米ドルのオープン・エンド型のアジア・デッド・ファンド（管理会社の過半数所有子会社であるが、マネジメント・バイアウトで2007年11月21日に売却された。）およびベトナムに対するプライベート・エクイティ投資を行う15百万ユーロのクローズド・エンド型ファンドであるベトナム・エクイティ・ファンド（2010年2月15日に清算された。）の運用に携わった。運用会社は、現在、2つのオープン・エンド型ファンド（すなわち、2.6百万米ドルのニュース フィナンサ トラスト ベトナム バランス ファンドおよび1.8百万米ドルのフィナンサ・ベトナム・ファンド・リミテッド）を運用している。また管理会社はオープン・エンド型ファンドであるCMBIフィナンサ・チャイナ・ベトナム・ファンドを共同運用しており、フィナンサ・ベトナム・ファンドおよびCMBIチャイナ・セクター・フォーカス・ファンドの2つのサブ・ファンドとの間で資産を分配している。現在、このファンドの資産は約4.0百万米ドルである。

(中略)

2012年4月末現在、管理会社は以下の4本のファンドの管理・運営を行っている。

設立国	種類	本数	純資産額の合計 (通貨：百万米ドル)
ケイマン諸島	オープン・エンド型契約型投資信託	1	2.6**
ケイマン諸島	オープン・エンド型会社型投資信託	1	1.8
ケイマン諸島	オープン・エンド型会社型投資信託	1	4.0
ケイマン諸島	リミテッド・パートナーシップ*	1	0

*ファンドは、現在清算中である。

**2012年4月末日現在（ファンドは毎週評価される。）

<訂正後>

2012年6月末日現在、管理会社の資本金は20,000米ドル（1,565千円）であり、最近5年間における資本金の額の増減はない。同日現在、管理会社が発行する株式の総数および発行済株式総数はそれぞれ200,000株および20,000株である。

2012年6月末日現在、管理会社およびその子会社の連結株主持分（連結純資産）の額は1,837,262米ドル（143,729千円）であった。

(中略)

2 事業の内容及び営業の概況

管理会社の事業の目的には、定款に規定される以外の制限はなく、投資信託の管理会社として行為することを含む。

管理会社はケイマン諸島において1994年に有限責任会社として設立された。同社には10名の専門スタッフおよび8名の支援スタッフがいる。本店はバンコクで、ハノイおよびホーチミン・シティに事務所を設置して

いる。管理会社は、50百万米ドルのクローズド・エンド型ベトナム向け直接投資ファンドで、アイルランド証券取引所に上場しているベトナム・フロンティア・ファンド(10年間の投資期間満了により2004年7月に終了。)、25百万米ドルのクローズド・エンド型タイ向け直接投資ファンドで、ロンドン証券取引所に上場しているサイアム・インベストメント・ファンド(2006年2月22日に清算された。)、55百万米ドルのタイ向けプライベート・エクイティのリミテッド・パートナーシップであるサイアム・インベストメント・ファンド LP、日本以外のアジアのジャンク債市場に注力した300百万米ドルのオープン・エンド型のアジア・デッド・ファンド(管理会社の過半数所有子会社であるが、マネジメント・パイアウトで2007年11月21日に売却された。)およびベトナムに対するプライベート・エクイティ投資を行う15百万ユーロのクローズド・エンド型ファンドであるベトナム・エクイティ・ファンド(2010年2月15日に清算された。)の運用に携わった。運用会社は、現在、2つのオープン・エンド型ファンド(すなわち、2.8百万米ドルのニュース フィナンサ トラスト ベトナム バランス ファンドおよび1.9百万米ドルのフィナンサ・ベトナム・ファンド・リミテッド)を運用している。また管理会社はオープン・エンド型ファンドであるCMBIフィナンサ・チャイナ・ベトナム・ファンドを共同運用しており、フィナンサ・ベトナム・ファンドおよびCMBIチャイナ・セクター・フォーカス・ファンドの2つのサブ・ファンドとの間で資産を分配している。現在、このファンドの資産は約4.0百万米ドルである。

(中略)

2012年7月末現在、管理会社は以下の4本のファンドの管理・運営を行っている。

設立国	種類	本数	純資産額の合計 (通貨:米ドル)
ケイマン諸島	オープン・エンド型契約型投資信託	1	3,288,100**
ケイマン諸島	オープン・エンド型会社型投資信託	1	1,850,425
ケイマン諸島	オープン・エンド型会社型投資信託	1	4,023,596
ケイマン諸島	リミテッド・パートナーシップ*	1	0

*ファンドは、現在清算中である。

**2012年7月末日現在(ファンドは2週間毎に評価される。)

[前へ](#) [次へ](#)

3 管理会社の経理状況

（以下の情報が追加される。）

1. 管理会社の日本文の中間財務書類（2012年6月30日に終了した6ヵ月間）は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定の適用によるものである。

2. 管理会社の原文（英文）の中間財務書類は、管理会社の本国における独立監査人の監査を受けていない。

3. 管理会社の原文（英文）の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本円への換算には、2012年9月3日現在において株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値（1米ドル＝78.23円）が使用されている。なお、換算上千円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(1) 資産及び負債の状況

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結財政状態計算書

2012年6月30日および2011年12月31日現在

(米ドルで表示されている。)

	注記	2012年6月30日現在		2011年12月31日現在	
		(非監査)		(監査済)	
		米ドル	千円	米ドル	千円
資産					
非流動資産					
機器		15,778	1,234	3,148	246
関連会社投資	5	1,604,256	125,501	1,427,546	111,677
関連当事者投資-純額	6	2,483	194	2,483	194
売却可能投資	7	2,970,858	232,410	2,423,461	189,587
その他非流動資産		38,284	2,995	60,556	4,737
非流動資産の合計		4,631,659	362,335	3,917,194	306,442
流動資産					
損益を通じて公正価値 で測定される金融資産	8	31,095	2,433	1,445,000	113,042
親会社に対する短期貸付	9,15.2	5,323,909	416,489	5,353,209	418,782
外国為替先物予約-純額	16.1	29,448	2,304	-	-
親会社、関連会社および関連 当事者への預け金	15.2	3,081,702	241,082	3,311,982	259,096
その他流動資産	15.2	371,408	29,055	126,772	9,917
現金および現金同等物	10	3,118,280	243,943	3,342,999	261,523
流動資産の合計		11,955,842	935,306	13,579,962	1,062,360
資産合計		16,587,501	1,297,640	17,497,156	1,368,803

中間財務書類の注記を参照されたい。

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社
 連結財政状態計算書(続き)
 2012年6月30日および2011年12月31日現在
 (米ドルで表示されている。)

	注記	2012年6月30日現在 (非監査) (レビュー済)		2011年12月31日現在 (監査済)	
		米ドル	千円	米ドル	千円
資本および負債					
資本					
株式資本金	11	20,000	1,565	20,000	1,565
株式プレミアム		990,000	77,448	990,000	77,448
売却可能金融資産の 再評価益	7	1,007,839	78,843	585,442	45,799
外貨換算		95,443	7,467	95,443	7,467
利益剰余金		(276,020)	(21,593)	129,820	10,156
資本合計		1,837,262	143,729	1,820,705	142,434
非流動負債					
退職給付債務	12	51,975	4,066	49,641	3,883
償還可能優先株式債務	13, 15.2	14,407,266	1,127,080	14,407,266	1,127,080
非流動負債の合計		14,459,241	1,131,146	14,456,907	1,130,964
流動負債					
当座借越	14	-	-	1,001,404	78,340
未払費用		89,586	7,008	103,567	8,102
その他流動負債		201,412	15,756	114,573	8,963
流動負債の合計		290,998	22,765	1,219,544	95,405
負債合計		14,750,239	1,153,911	15,676,451	1,226,369
資本および負債の合計		16,587,501	1,297,640	17,497,156	1,368,803

中間財務書類の注記を参照されたい。

(2) 損益の状況

**フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社
 連結包括利益計算書 (レビュー済)
 2012年および2011年6月30日に終了した各3ヵ月間および6ヵ月間
 (米ドルで表示されている。)**

(非監査)

	注記	6月30日に終了した3ヵ月間				6月30日に終了した6ヵ月間			
		2012年		2011年		2012年		2011年	
		米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
収益									
役務収益	15.1	14,333	1,121	8,905	697	27,567	2,157	18,249	1,428
業績主義による利益									
受取利息	15.1	45,296	3,544	-	-	45,296	3,544	-	-
受取配当金	15.1	8,601	673	41,702	3,262	33,183	2,596	83,285	6,515
		-	-	45,489	3,559	-	-	103,322	8,083
収益合計		<u>68,230</u>	<u>5,338</u>	<u>96,096</u>	<u>7,518</u>	<u>106,046</u>	<u>8,296</u>	<u>204,856</u>	<u>16,026</u>
役務原価									
役務原価	15.1	246,064	19,250	376,631	29,464	485,556	37,985	921,653	72,101
総損失									
その他利益(損失)-純額		(177,834)	(13,912)	(280,535)	(21,946)	(379,510)	(29,689)	(716,797)	(56,075)
役務・管理費用	17	(63,236)	(4,947)	(40,279)	(3,151)	19,212	1,503	93,003	7,276
損益を通じて公正価値で測定される金融資産に対する未実現損失		(89,425)	(6,996)	(195,287)	(15,277)	(199,473)	(15,605)	(467,664)	(36,585)
先物予約に対する未実現利益(損失)		(6,905)	(540)	(251,431)	(19,669)	(9,155)	(716)	(743,946)	(58,199)
為替差益(損)		(7,011)	(548)	(152,428)	(11,924)	19,167	1,499	(224,638)	(17,573)
財務費用		(110,539)	(8,647)	84,040	6,574	(29,205)	(2,285)	(111,879)	(8,752)
		(1,649)	(129)	(5,506)	(431)	(3,041)	(238)	(10,103)	(790)
関連会社の利益(損失)持分		(601)	(47)	(10,157)	(795)	176,165	13,781	(20,951)	(1,639)
法人所得税引き前費用		<u>(457,200)</u>	<u>(35,767)</u>	<u>(851,583)</u>	<u>(66,619)</u>	<u>(405,840)</u>	<u>(31,749)</u>	<u>(2,202,975)</u>	<u>(172,339)</u>
法人所得税費用		-	-	-	-	-	-	-	-
当期損失		<u>(457,200)</u>	<u>(35,767)</u>	<u>(851,583)</u>	<u>(66,619)</u>	<u>(405,840)</u>	<u>(31,749)</u>	<u>(2,202,975)</u>	<u>(172,339)</u>
その他包括利益(損失)									
売却可能金融資産の再評価益(損)為替換算		422,397	33,044	(45,469)	(3,557)	422,397	33,044	188,829	14,772
		-	-	853	67	-	-	3,777	295
その他当期包括利益(損失)		422,397	33,044	(44,616)	(3,490)	422,397	33,044	192,606	15,068
当期包括利益(損失)の合計		<u>(34,803)</u>	<u>(2,723)</u>	<u>(896,199)</u>	<u>(70,110)</u>	<u>16,557</u>	<u>1,295</u>	<u>(2,010,369)</u>	<u>(157,271)</u>
損失内訳:									
親会社株主持分		(457,200)	(35,767)	(811,805)	(63,508)	(405,840)	(31,749)	(1,985,231)	(155,305)
非支配持分		-	-	(39,778)	(3,112)	-	-	(217,744)	(17,034)
		<u>(457,200)</u>	<u>(35,767)</u>	<u>(851,583)</u>	<u>(66,619)</u>	<u>(405,840)</u>	<u>(31,749)</u>	<u>(2,202,975)</u>	<u>(172,339)</u>
包括利益(損失)の合計の内訳:									
親会社株主持分		(34,803)	(2,723)	(856,421)	(66,998)	16,557	1,295	(1,792,625)	(140,237)
非支配持分		-	-	(39,778)	(3,112)	-	-	(217,744)	(17,034)
		<u>(34,803)</u>	<u>(2,723)</u>	<u>(896,199)</u>	<u>(70,110)</u>	<u>16,557</u>	<u>1,295</u>	<u>(2,010,369)</u>	<u>(157,271)</u>
1株当たり損失		<u>(22.86)</u>	<u>(2)</u>	<u>(40.59)</u>	<u>(3)</u>	<u>(20.29)</u>	<u>(2)</u>	<u>(99.26)</u>	<u>(8)</u>

中間財務書類の注記を参照されたい。

[前へ](#) [次へ](#)

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社
 済)

(非監査)

連結株主持分変動計算書

(レビュー済)

2012年および2011年6月30日に終了した各6ヵ月間

(米ドルで表示されている。)

親会社株主帰属分

	株式資 本金	株式プレ ミアム	売却可能 金融資産 の再評価 益(損)	外貨換算	利益剰余金	親会社株主に 帰属する株主 持分の合計	非支配持分	株主持分の 合計
期首残高 (2011年 1月1 日)	20,000 (千円) 1,565	990,000 77,448	(449,129) (35,135)	89,931 7,035	5,108,280 399,621	5,759,082 450,533	891,523 69,744	6,650,605 520,277
当期包括 利益(損 失)の合 計	=	=	188,829 14,772	3,777 295	(1,985,231) (155,305)	(1,792,625) (140,237)	(217,744) (17,034)	(2,010,369) (157,271)
非支配持 分による 資本償還 (千円)	=	=	=	=	=	=	(300,000) (23,469)	(300,000) (23,469)
2011年6 月30日現 在残高	20,000 (千円) 1,565	990,000 77,448	(260,300) (20,363)	93,708 7,331	3,123,049 244,316	3,966,457 310,296	373,779 29,241	4,340,236 339,537
期首残高 (2012年 1月1 日)	20,000 (千円) 1,565	990,000 77,448	585,442 45,799	95,443 7,467	129,820 10,156	1,820,705 142,434	=	1,820,705 142,434
当期包括 利益(損 失)の合 計	=	=	422,397 33,044	=	(405,840) (31,749)	16,557 1,295	=	16,557 1,295
2012年6 月30日現 在残高	20,000 (千円) 1,565	990,000 77,448	1,007,839 78,843	95,443 7,467	(276,020) (21,593)	1,837,262 143,729	=	1,837,262 143,729

[前へ](#) [次へ](#)

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2012年および2011年6月30日に終了した6ヵ月間

(米ドルで表示されている。)

	2012年		2011年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
			(非監査済) (レビュー済)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期損失	(405,840)	(31,749)	(2,202,975)	(172,339)
営業活動により提供された純現金に対する当期中の損失を以下のとおり調整:				
財務費用	3,041	238	10,103	790
投資売却益	(74,750)	(5,848)	(6,255)	(489)
機器売却損	-	-	335	26
クレジット・デフォルト・スワップの決済益	-	-	(5,619)	(440)
関係会社損失(利益)持分	(176,710)	(13,824)	20,951	1,639
投資の再評価による未実現損失	9,155	716	749,532	58,636
為替に対する未実現損失(利益)	17,092	1,337	(10,808)	(846)
外国為替先物予約に対する未実現損失(利益)	(19,167)	(1,499)	224,638	17,573
退職給付債務引当金	2,334	183	115,205	9,012
受取利息	(33,183)	(2,596)	(83,285)	(6,515)
配当収益	-	-	(103,322)	(8,083)
減価償却および償却	896	70	1,257	98
	(677,132)	(52,972)	(1,290,243)	(100,936)

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

2012年および2011年6月30日に終了した6ヵ月

（米ドルで表示されている。）

	2012年度		2011年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
	(非監査済) (レビュー済)			
営業資産および負債の変動:				
デリバティブ契約保証による減少	-	-	100,000	7,823
その他の非流動資産の減少	22,272	1,742	3,285	257
損益を通じて公正価値で測定される金融資産の減少	1,479,500	115,741	688,301	53,846
親会社、関連会社および関連当事者への預け金の減少	233,388	18,258	414,032	32,390
その他流動資産の減少(増加)	(275,048)	(21,517)	6,378	499
未払費用の増加	2,942	230	26,580	2,079
その他流動負債の増加	86,839	6,793	-	-
営業活動に(利用された)純現金	872,761	68,276	(51,667)	(4,042)
受領済み金利	62,613	4,898	53,734	4,204
受領済み配当金	-	-	106,902	8,363
支払済み利息	(20,163)	(1,577)	(4,516)	(353)
営業活動による純現金	915,211	71,597	104,453	8,171
投資活動によるキャッシュ・フロー				
機器の支払い	(13,526)	(1,058)	(2,377)	(186)

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

2012年および2011年6月30日に終了した6ヵ月

（米ドルで表示されている。）

関連会社から受領した分配金	-	-	33,892	2,651
関連当事者から受領した分配金	-	-	32,286	2,526
長期売却可能投資の増加	(125,000)	(9,779)	(90,000)	(7,041)
投資活動に利用された純現金	(138,526)	(10,837)	(26,199)	(2,050)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
当座借越の増加(減少)	(1,001,404)	(78,340)	1,404	110
非支配持分による資本償還	-	-	(620,637)	(48,552)
財務活動により利用された純現金	(1,001,404)	(78,340)	(619,233)	(48,443)
現金および現金同等物の純減	(224,719)	(17,580)	(540,979)	(42,321)
非支配持分に関する外貨換算	-	-	3,777	295
期首時点における現金および現金同等物	3,342,999	261,523	2,758,223	215,776

期末時点における現金および現金同等物

<u>3,118,280</u>	<u>243,943</u>	<u>2,221,021</u>	<u>173,750</u>
------------------	----------------	------------------	----------------

**キャッシュ・フロー情報の
補足情報：**

非現金項目：

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社
連結キャッシュ・フロー計算書（続き）
2012年および2011年6月30日に終了した6ヵ月
（米ドルで表示されている。）

売却可能金融資産の再評価 損の減少	422,397	33,044	(188,829)	(14,772)
未払資本償還				
	-	-	300,000	23,469
分配金の決済額と親会社へ の預け金との相殺額				
	-	-	134,786	10,544

中間財務書類の注記を参照されたい。

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社**連結中間財務情報の注記****2012年および2011年6月30日（非監査/レビュー済）****および2011年12月31日（監査済）****1. 企業情報**

2012年6月30日に終了した期間におけるフィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社（以下「グループ」という。）の連結中間財務情報は、2012年7月31日に権限を有する取締役により発行が承認された、フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッド（以下「当社」という。）は、ケイマン諸島法に基づく有限責任免除会社である。当社は、タイで設立された株式公開会社で、タイ証券取引所で上場されているフィナンサ・パブリック・カンパニー・リミテッドの完全所有子会社である。当社の登録事務所は、英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309である。

グループの主な業務は、注記4に記載されている。

2. 財務書類の作成**中間連結財務情報の作成基準**

2012年6月30日に終了した期間におけるグループの連結中間財務情報は、IAS第34号中間財務報告に従い作成されている。

連結中間財務情報は、年次財務書類において要求されているすべての情報および開示事項を含むものではないので、2011年12月31日に終了した事業年度のグループの年次財務書類と合わせて読まれるべきである。連結中間財務情報は、親会社であるフィナンサ・パブリック・カンパニー・リミテッドの連結財務情報の作成作業の一環として作成されている。

当社のすべての取引は、米ドル（USD）で表示されている。

連結の基準

(a) 連結中間財務情報は、フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社の財務書類から構成されている。子会社の連結財務情報は、統一的な会計方針を用いて親会社と同じ報告期間について作成されている。

(b) 連結中間財務情報は、当社および以下の子会社の財務情報を含む。

[前へ](#) [次へ](#)

連結の基準

子会社 の 名称	設立 国	主な 業務	株式保有割合		登録資本金		発行済および 払込済資本金		連結資産合計に 対する資産割合		連結収益合計に 対する収益割合	
			2012年 6月30 日	2011年 12月31日	2012年 6月30 日	2011年 12月31日	2012年 6月30日	2011年 12月31日	2012年 6月30 日	2011年 12月31 日	6月30日に終了 した期間	
			%	%	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	%	%	%	%
当社の直接所有子会社												
フィ ンサ サイ エ ン ス ・ ア ン ド ・ テ ク ノ ロ ジ ー (北 京) ・ コ ー リ ミ テ ッ ド	中 華 人 民 共 和 国	開 発 研 究 お よ び 技 術 顧 問 業	=	100.00	-1,000,000		=	1,000,000	=	1.96	=	0.06
ザ ・ フ ィ ナ ン サ ・ ベ ト ナ ム ・ フ ァ ン ド ・ リ ミ テ ッ ド	ケ イ マ ン 諸 島	投 資 事 業	=	=	=	=	=	=	=	=	=	50.23

[前へ](#) [次へ](#)

(c) 当社およびその子会社との間での重要な残高および取引は、連結財務情報から消去されている。

(d) 2012年および2011年6月30日に終了した期間における子会社の中間財務情報はその他の監査人により監査された。

(e) 2011年9月1日、当社はザ・フィナンサ・ベトナム・ファンド・リミテッドの持分をすべて償還した。

(f) 2012年3月、フィナンサ・サイエンス・アンド・テクノロジー(北京)コー・リミテッドは、ハイダン税務署により清算が承認された。

3. 重要な会計方針

2012年および2011年6月30日に終了した各6ヵ月間における連結中間財務情報の作成に関して適用された会計方針は、2011年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に適用されたものと類似する。

4. セグメント情報

資源の割当およびセグメント業績の評価の目的のために、グループの最高業務執行の意思決定者に報告されたグループの報告対象セグメントは、事業セグメントの区分に特に焦点が当てられている。グループはアジアの異なる国において登録・設立されているが、経営成績は、その最終資産の所在地の類似の経済的環境により影響を受けるため、地域別セグメント情報は提供されていない。

グループの事業別セグメントは、投資顧問業、投資事業および開発研究ならびに技術諮問事業の3つである。投資顧問業はファンドに対する投資顧問サービスの提供であり、投資事業はグループがその投資の資本増加、配当および/または利息を享受するために、短期または長期の有価証券に投資することである。

事業別セグメント間の振替価格は事業活動の種類ごとに異なっているため、その詳細は注記15に述べている。

事業別セグメント

グループの2012年および2011年6月30日に終了した各期間の報告セグメントにおけるグループの収益および分析は以下のとおりである。

(単位：米ドル)

2012年6月30日に終了した3ヵ月間

	投資顧問	投資事業	開発研究および 技術諮問事業	消去	合計
セグメント収益					
顧客および関連会社からの外部収益	59,629	8,601	-	-	68,230
収益合計					68,230
セグメント損益					
セグメント損益	(186,435)	(179,001)	-	-	(365,436)
未配賦費用					(89,514)
財務費用		(1,649)		-	(1,649)
関連会社損失持分		(601)		-	(601)
税引前損失					(457,200)
法人税費用					-
当期損失					(457,200)

(単位：米ドル)

2011年6月30日に終了した3ヵ月間

	投資顧問	投資事業	開発研究および 技術諮問事業	消去	合計
セグメント収益					
顧客および関連会社からの外部収益	8,905	87,131	60	-	96,096
セグメント間収益	6,379	-	-	(6,379)	-
	15,284	87,131	60	(6,379)	96,096
収益合計					96,096
セグメント損益					
セグメント損益	(361,346)	(135,109)	(5,005)	-	(501,460)
未配賦費用					(334,460)
財務費用		(5,506)		-	(5,506)
関連会社損失持分		(10,157)		-	(10,157)
税引前損失					(851,583)
法人税費用					-
当期損失					(851,583)

(単位：米ドル)

2012年6月30日に終了した6ヵ月間

	投資顧問	投資事業	開発研究および 事業諮問事業	消去	合計
セグメント収益					
顧客および関連会社からの外部収益	72,863	33,094	89	-	106,046

収益合計					<u>106,046</u>
セグメント損益					
セグメント損益	<u>(412,693)</u>	<u>33,202</u>	-	-	<u>(379,491)</u>
未配賦費用		-		-	<u>(199,473)</u>
財務費用		<u>(3,041)</u>		-	<u>(3,041)</u>
関連会社利益持分		<u>176,165</u>			<u>176,165</u>
税引前損失					<u>(405,840)</u>
法人税費用					<u>-</u>
当期損失					<u>(405,840)</u>

(単位：米ドル)

2011年6月30日に終了した6ヵ月間

	投資顧問	投資事業	開発研究および 事業諮問事業	消去	合計
セグメント収益					
顧客および関連会社からの外部収益	<u>18,249</u>	<u>186,490</u>	<u>117</u>	-	<u>204,856</u>
セグメント間収益	<u>14,059</u>	-	-	<u>(14,059)</u>	-
	<u>32,308</u>	<u>186,490</u>	<u>117</u>	<u>(14,059)</u>	<u>204,856</u>
収益合計					<u>204,856</u>
セグメント損益					
セグメント損益	<u>(889,345)</u>	<u>(725,486)</u>	<u>(9,622)</u>	-	<u>(1,624,453)</u>
未配賦費用					<u>(547,468)</u>
財務費用		<u>(10,103)</u>		-	<u>(10,103)</u>
関連会社損失持分		<u>(20,951)</u>		-	<u>(20,951)</u>
税引前損失					<u>(2,202,975)</u>
法人税費用					<u>-</u>
当期損失					<u>(2,202,975)</u>

[前へ](#) [次へ](#)

5. 関連会社への投資

(単位:米ドル)

関連 会社 名	主な事 業	設 立 国	所有株式数		グループが所 有する株式比 率(%)		原価		持分法に基づく投資	
			2012年	2011年	2012年	2011年	2012年	2011年	2012年	2011年
			6月30 日	12月31 日	6月30 日	12月31 日	6月30日	12月31日	6月30日	12月31日
					%	%	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
サイア ム・イン ベスト メント ・パー トナー ズL.P.	ファ ンド のゼ ネラ ール・ パー ト ナー 投資	ケ イ マン ン諸 島	-	-	50.00	50.00	116,658	116,658	20,604	12,402
フィナ ンサ・ キャピ タル・ リミ テッド C M B I	投資 顧問	ケ イ マン ン諸 島	-	500	-	50.00	-	14,799	-	2,681
フィナ ンサ・ チャイ ナ・ベ トナム ・ファ ンド・ リミ テッド 合計	投資 事業	ケ イ マン ン諸 島	15,619	15,619	39.05	39.05	1,561,942	1,561,942	1,583,652	1,412,463
							1,678,600	1,693,399	1,604,256	1,427,546

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結中間財務情報の注記(続き)

2012年および2011年6月30日(非監査/レビュー済)

および2011年12月31日(監査済)

6. 関連当事者投資-純額

関連会社名	主な事業	設立国	所有株式数		グループが所有する株式比率(%)		投資	
			2012年6月30日	2011年12月31日	2012年6月30日	2011年12月31日	2012年6月30日	2011年12月31日
サイアム・インベストメント・ファンド・L.P.	ファン	ケイマン諸島	-	-	5.87 ⁽¹⁾	5.87 ⁽¹⁾	584,101	584,101
フィナンサ・セキュリティーズ・リミテッド	証券業	タイ	1	1	-	-	262	262
合計							584,363	584,363
控除：減損損失引当金							(581,880)	(581,880)
関連当事者投資-純額							2,483	2,483

(1) リミテッド・パートナーとして直接保有されている持分およびゼネラル・パートナーとして間接保有されている持分に基づき決定されている。

[前へ](#) [次へ](#)

グループが投資するファンドはクローズエンド型ファンドで、タイの会社に直接持分投資を行うために設定された。これらの商品については、その公正価値を信頼性をもって測定することができないため公正価値情報は開示されていない。当社は、ファンドへの投資をファンド期間の終了まで保有することを意図しており、これらの減損控除後の原価で測定する。

7. 売却可能投資

(単位：米ドル)

	2012年6月30日		2011年12月31日	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
海外非市場性持分証券				
- 非上場有価証券	1,963,019	2,970,858	1,838,019	2,423,461
合衆国におけるファンド	1,963,019	2,970,858	1,838,019	2,423,461
民間外国会社	750,000		750,000	
控除：減損引当金	(750,000)		(750,000)	
	ニ	ニ	ニ	ニ
売却可能投資の合計	1,963,019	2,970,858	1,838,019	2,423,461

8. 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

(単位：米ドル)

	2012年6月30日	2011年12月31日
売買目的保有投資		
海外市場性持分証券-持分証券	ニ	1,445,000
海外市場性負債証券-負債証券	31,095	ニ
損益を通じて公正価値で評価される金融資産	31,095	1,445,000

9. 親会社に対する短期貸付金

2012年6月30日および2011年12月31日現在、グループは親会社に対して4.1百万米ドルおよび1百万ユーロ（5.32百万米ドル（2012年6月30日）および5.35百万米ドル（2011年12月31日））の短期貸付金を有している。これらの貸付金は要求払いで、資金引き出し毎に当事者がその時々において合意する利率で利息が付される。

2012年6月30日および2011年12月31日現在、米ドルおよびユーロ建ての貸付金は、それぞれ年率0.5%および年率1.0%の利息が付されている。

10. 現金および現金同等物

2012年6月30日および2011年12月31日現在、現金および現金同等物の外貨残高は以下のとおりである。

	2012年6月30日	2011年12月31日
米ドル	3,106,228	3,272,402
ベトナムドン	248,343,032	200,347,656
人民元	ニ	383,443
タイバーツ	5,000	5,000

2012年6月30日および2011年12月31日現在、営業費用を賄うために保有するグループの金融機関銀行預金の合計は、それぞれ11,152米ドルおよび8,256米ドルで、関連当事者の名義で開設された口座に保有されている。

連結キャッシュ・フロー計算書上、2012年6月30日、2011年12月31日および2011年6月30日現在の現金および現金同等物は以下からなっている。

(単位：米ドル)

2012年6月30日	2011年12月31日	2011年6月30日
------------	-------------	------------

手許現金	3,490	1,747	2,217
金融機関の預金	3,114,790	3,341,252	2,218,804
現金および現金同等物	3,118,280	3,342,999	2,221,021

11. 株式資本

	(単位:米ドル)	
	2012年6月30日	2011年12月31日
授権資本:		
1株当り1米ドルの普通株式200,000株	200,000	200,000
発行・全額払込済:		
1株当り1米ドルの普通株式20,000株	20,000	20,000

普通株式の株主は、当社が宣言する配当を受領する権利を有している。すべての普通株式は1株につき制限のない1議決権を有している。

12. 退職給付債務

	(単位:米ドル)
期首残高(2012年1月1日)	49,641
当期勤務原価	1,549
当期支払利息	785
期末残高(2012年6月30日)	51,975

当社はベトナム労働法に基づき、退職給付制度に基づく債務(2012年6月30日現在、未積立退職給付債務として考えられる。)を確定した。

13. 償還可能優先株式

2007年3月28日、当社(「借入人」)は、親会社であるフィナンサ・パブリック・カンパニー・リミテッド(「貸付人」)と4件の転換可能貸付契約を締結した。この契約により、過年度に4件の貸付契約に基づき親会社により当社に貸付けられた14.4百万米ドル(573.2百万バーツ)の貸付金が、同額の転換可能貸付金に転換された。かかる転換可能貸付契約に基づき、貸付人のオプションにより、貸付金は1株当り100米ドルの引受価格で償還可能優先株式に転換することができる。貸付人は償還可能優先株式の割当日後いつでも、引受価格に6ヵ月LIBOR(複利ベース)プラス2.75%を加えた金額でかかる優先株式を償還請求する権利を有している。親会社は、2007年3月28日に貸付金を144,073株の償還可能優先株式に転換する権利を行使した。

14. 当座借越

2011年12月31日現在、グループは海外銀行から当座借越を有しており、年率1.8010%~2.175%の利息が付されている。この当座借越は、2012年1月24日に決済された。

15. 関連当事者取引

グループは、子会社および関連会社との間で広範囲に及ぶ取引および関係を有している。従って、添付の中間連結財務情報は、グループがこれらの当事者と関わりなく営業した場合に存在したであろう状態または生じたであろう経営成績を必ずしも示すものではない。

15.1 当期中に生じた重要な事業取引

当期中、グループは当社とその関連当事者との間での通常の営業過程において合意した商業的な条件およびベースで締結した当該当事者との重要な事業取引を有した。下記は、かかる取引の概要である。

15.1.1 2012年および2011年6月30日に終了した四半期において発生した関連当事者取引の金額は以下のとおりである。

(単位：米ドル)

	6月30日に終了した3ヵ月間		6月30日に終了した6ヵ月間		価格政策
	2012年	2011年	2012年	2011年	
親会社					
受取利息	8,237	4,878	16,598	9,539	両当事者の合意する利率で、注記9に記載のとおり
サービス費用 - コンサルティング料	127,924	206,365	259,241	425,006	両当事者の合意する利率で、下記のとおり
関連会社					
役務対価	6,136	-	12,028	-	両当事者の合意する利率で、下記のとおり
業績主義利益	45,296	-	45,296	-	両当事者の合意する利率で、下記のとおり

15.1.2 コンサルティング料

親会社

当社は親会社と役務提供契約を締結しているが、当社は、管理、経営、マーケティングおよびその他の事業支援に関連する役務を受ける。同契約は毎年更新することができ、2012年の役務報酬は付加価値税を含めて16.05百万バーツ（約0.52百万米ドル）（2011年：26.75百万バーツ（約0.88百万米ドル））であった。

15.1.3 役務対価

関連会社

当社およびその他関係会社で2011年5月25日付で締結した共同投資管理契約に従い、CMBIフィナンサ・チャイナ・ベトナム・ファンド（CVF）、当社およびCMBインターナショナル・アセット・リミテッドは、ファンドの共同投資マネージャーとして行為するために、ファンドにより任命された。共同投資マネージャーは参加株式に帰属する純資産の1ヵ月当たり1.5%に相当する報酬を受領する。

15.1.4 業績主義利益

2011年5月25日付の共同投資管理契約に従い、CMBIフィナンサ・チャイナ・ベトナム・ファンド（CVF）の条件に関して、当社もまた成功報酬として、計算期間中（毎年1月1日に開始する12月暦年の期間）に1株当りの純資産価額の基準を上回る1株当りの純資産価額が15%に相当する合計金額が上昇したものを受領することができる。

15.2 関連当事者との残高

2012年6月30日および2011年12月31日現在、重要な関連当事者取引の残高は、以下に要約されている。

(単位：米ドル)

関係	2012年 6月30日	2011年 12月31日
親会社 - フィナンサ・ビーエルシー		
親会社に対する短期貸付金	5,323,909	5,353,209
親会社への預け金	1,397,337	1,688,836
未収利息（その他流動資産が含まれる。）		43,381
	58,997	
償還可能優先株式	14,407,266	14,407,266

関連会社 / 関連当事者

関連会社および関連当事者への預け金：

フィナンサ・ホンコン・リミテッド	共通の株主 / 取締役兼任	1,344,248	1,342,024
サイアム・インベストメント・ファンド II	株式所有および取締役兼任	-	2,670
サイアム・インベストメント・ファンド IV・エルピー	株式所有および取締役兼任	264,024	253,210
ザ・フィナンサ・ベトナム・ファンド	共通の取締役	-	6,376
CMBIフィナンサ・チャイナ・ベトナム・ファンド	株式所有	70,465	13,141
取締役		5,628	5,725
関係会社および関連当事者への預け金の合計		1,684,365	1,623,146

16. 契約債務**16.1 外国為替先物予約**

グループは以下に詳述したとおり、1年の満期で通貨ヘッジの目的において外貨を売買するための為替予約を締結した（2011年12月31日：ゼロ）。

2012年6月30日現在						
満期日	通貨	先渡契約毎				公正価値利益 (損失) (米ドル)
		未受領金額	契約毎 の利率	通貨	未払額	
2012年1月30日 - 2012年7月23日	ロシア・ルーブル	25,688,000	32.11	米ドル	800,000	(11,044)
2012年2月10日 - 2012年7月23日	米ドル	829,447.85	30.97	ロシア・ルーブル	25,688,000	40,492
純額						29,448

16.2 リース契約に基づくコミットメント

2012年6月30日および2011年12月31日現在、グループのオペレーティング・リースにより支払うべき将来の賃料は下記のとおりである。

	(単位：米ドル)	
	2012年6月30日	2011年12月31日
期限1年以内	38,292	40,011
期限1年超5年以内	63,820	-
合計	102,112	40,011

17. 子会社の売却

2012年3月、フィナンサ・サイエンス・アンド・テクノロジーズ（北京）コー・リミテッドは、ハイダン税務署により清算されることが承認された。

子会社売却による損失

(単位：米ドル)

2012年6月30日

受領した対価(売掛金)	285,526
処分済みの純資産	(341,064)
売却損失	(55,538)

売却損失は、包括損益計算書の2012年6月30日に終了した期間中における損失に含まれている。

18. 報告期間後の事象

経営陣は、財務情報が発行される2012年7月31日までの後発事象を検討し、開示されるべき重要な事象がないと理解している。

[前へ](#) [次へ](#)

5 その他

<訂正前>

管理会社の定款は、ケイマン諸島の会社法に従い、いつでも、また随時、その全部または一部を株主総会の特別決議により変更することができる。

管理会社に重要な影響を与えまたは与えると予想される事実は生じていない。

<訂正後>

管理会社の定款は、ケイマン諸島の会社法に従い、いつでも、また随時、その全部または一部を株主総会の特別決議により変更することができる。

本書提出前6ヵ月以内において、管理会社に重要な影響を与えまたは与えると予想される事実は生じていない。

[前へ](#)